

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業		☒ 実施計画登載事業		☒ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興					
	基本事業名	01 漁業資源の確保					
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 06 03 02 37 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	農林水産部 水産課					
	課長名	今野 勝則					
	係名	振興係	電話 27-3111				
	担当者	佐藤 直司	内線 377				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
国の交付金事業で、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。 【事業の流れ】 漁業者・漁協等が活動団体を設立⇒活動団体と市が協定締結⇒活動(市は協力)⇒活動報告⇒県協議会に負担金として支援 【活動団体の設立状況と活動内容】 平成26年:盛川の環境を守る会(盛川漁協)/河川環境の整備 令和元年:大船渡市漁協活動組織(大船渡市漁協)/磯焼け対策 綾里もば保全部会(綾里漁協)/磯焼け対策 越喜来藻場保全の会(越喜来漁協)/磯焼け対策 吉浜湾を守る会(吉浜漁協)/磯焼け対策				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位 ア 支援する活動組織 団体 イ ウ	
新たに沿海地区漁協4漁協を中心とした活動団体の設立意向があったことから、設立支援及び協定締結を行った。また、活動に係る協力等も行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 各団体の活動への協力		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 活動対象となった河川数 河川 キ 活動対象となった海域数 海域 ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 活動が行われた河川数 河川 シ 活動が行われた海域数 海域 ス	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
多面的機能が発揮される			
水産業の再生・漁村の活性化が図られる			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円		200	200	200	148	180
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円		159	20	275	1,695	2,401
		事業費計 (A)	千 円	0	359	220	475	1,843	2,581
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	80	100	100	100	400	320
		人件費計 (B)	千 円	320	400	400	400	1,600	1,280
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	320	759	620	875	3,443	3,861
⑤活動指標		ア	団体	1	1	1	1	5	5
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	河川	1	1	1	1	1	1
		キ	海域					6	6
		ク							
⑦成果指標		サ	河川	1	1	1	1	1	1
		シ	海域					6	6
		ス							

事務事業ID	1688	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国が事業を開始後、内水面でのウナギ資源の保護の重要性が高まったことから、平成26年1月に盛川漁協が活動団体を設立し、ウナギの生態系の保全に係る活動を開始。令和元年には、沿海地区の4漁協が、磯焼け対策として、事業を実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成30年度までは活動団体が1団体だったが、水産物の資源状況を心配した漁業者からの要望に応え、沿海地区の漁協も事業を実施することとし、令和元年に活動団体が4団体増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
近年、漁業者等からアワビの資源量減少から、磯焼け対策を求める声が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 継続して実施	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する